

第1章 ポスト・アパルトヘイト期における南アフリカの連合政治 - 「国民党 / 新国民党」解散をめぐる政治過程を中心として -

著者	遠藤 貢
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	584
雑誌名	新興民主主義国における政党の動態と変容
ページ	[23]-61
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011517

第1章

ポスト・アパルトヘイト期における南アフリカの連合政治

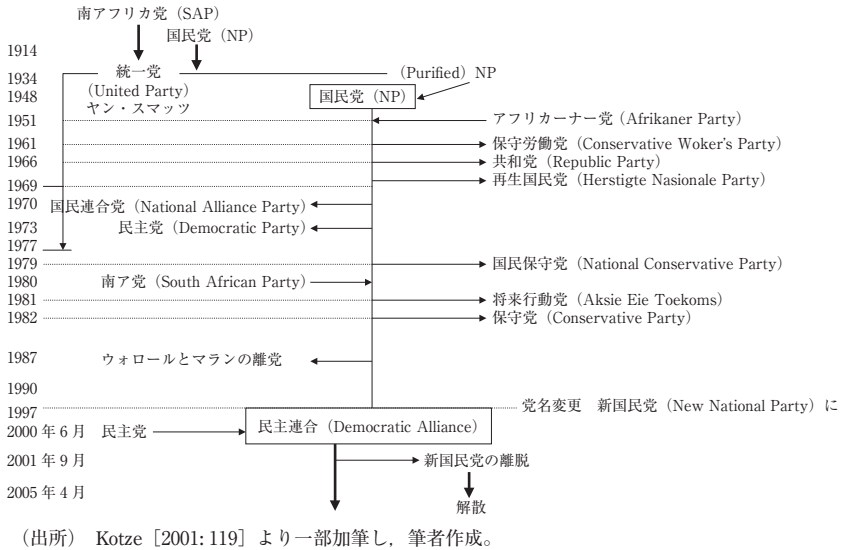
——「国民党／新国民党」解散をめぐる政治過程を中心として——

遠藤 貢

はじめに

ポスト・アパルトヘイト期の新生南アフリカの政治体制、とくに政党、政党政治に着目した場合、どのような特徴があるといえるだろうか。そして、その特徴はどのような「新たな」政治ダイナミズムによってもたらされたものであると考えられるのか。南アフリカにおける民主化は、多数派黒人の政治参加がその中心的な特徴であったが、この変化と連動する形で政権を担いようとする政治集団としての政党の増大と競争のもとでの新たな力学の創出をも含意するものであった。後述するように、新たな政権の中心がアフリカ民族会議（African National Congress：ANC）となることには、当初から疑う余地はなく、この点を前提としながら、南アフリカという多人種社会（マルチエスニック社会）において、どのように「少数派」となる勢力を政権に取り込むのかということが移行期の中心課題となり、それが暫定憲法下での権力分有（power-sharing）の制度につながっていくことになったわけである。しかし、権力分有自体は新生南アフリカにおける永続的な制度として導入されたわけではなく、実際1996年の新憲法には継承されなかった。この点を加味すれば、政党がおかれる制度環境やその支持・動員の変化によって、個別の政党の盛衰や政党政治のあり方がどのような方向に進むのかが大きく左右されるので

図1 国民党／新国民党の系統図



あり、新生南アフリカの政治を考察する上で、政党関係をめぐる政治は重要なテーマの一つと考えられる。

本章は、上記の問題意識のもとで、新生南アフリカにおける政党政治のあり方を連合政治 (Coalition Politics) と特徴付ける観点から、その動態とその帰結に関して、政党をめぐる制度と政党への支持・動員の変化の観点から考察することを試みようとするものである。その際に、アパルトヘイト体制下の与党として1948年以降政権の座にあった白人 (主にアフリカーナーを支持基盤とする) 政党国民党 (National Party : NP) の動向に焦点を当て、連合政治が展開する過程で生じた一つの帰結であり、「事件」ともいえる NP が解散に至る政治力学を中心に取り扱う。NP は、1994年の全人種参加の制憲議会選挙から11年を経た2004年8月に ANC への吸収合併を決定したことで事実上解散が決まった (NP の歴史的系譜については図1を参照)。後述するように、この間 NP は党名を新国民党 (New National Party : NNP) に変更しているの、NNP がなぜこのような決定を行うに至ったのかという問いを本章における

作業を行う上で投げかけながら、こうした結果を生み出す契機ともなった新生南アフリカにおける連合政治の様態と特徴を制度と支持に着目して考察する。

そもそも連合政治なる考え方を南アフリカにおける文脈において用いる妥当性がどの程度あるのかという疑問が浮かぶに違いない。それは、連合政治が、基本的にはヨーロッパにおける議院内閣制の下での政権運営の際の政党間のさまざまな協同形成をとらえる概念として用いられてきた経緯があるからでもある。新生南アフリカにおいて連合政治という概念が一定の妥当性を持つ制度的な根拠として指摘できるのは、後述する三層の行政レベルの長である大統領、州知事、市長が、国民による直接選挙で選出されるのではなく、選挙で選出された議会構成員によって選出されるという手続きを経ることによっている。しかも選出には議会の過半数以上の票が必要となることから、この選出手続きの過程とその後の政権運営において、政党間のなんらかの協力関係形成の余地があるのである。ただし、本研究は、連合政治のもとで問題とされてきた、例えば「いつ、どのような条件のもとで連合形成が行われるのか」といった問題に対して、南アフリカの事例に照らしてなんらかの理論的な貢献をすることを射程におくものではない。これらの問題に関しては、「最小勝利連合」仮説 (minimal winning coalition hypothesis) をはじめとして、すでに多くの研究の蓄積があるところである。ここでは、新生南アフリカにおける連合政治の形態に一定の評価を加えるものの、NPを中心とした連合形成を検討することで、その影響を主な考察対象とする。南アフリカにおける連合政治の政治理論的意味についての吟味は、別の機会に譲らざるを得ないことを予め断っておきたい。

そこで、以下では次のように議論を進めていく。まず、第1節では本章の問題意識にかかわる、連合政治概念について先行研究をもとに簡便な定義を行ったあとに、新生南アフリカにおける政党政治に関する先行研究を提示するとともに、本章が主に扱うNPの盛衰にかかわる研究に関して言及する。第2節では、政党を取り巻く新生南アフリカにおける政治制度を概観すると

ともに、暫定的な権力分有制度としての国民統合政府（Government of National Unity : GNU）を検討する。第3節では、1990年代におけるNP/NNPの変革過程を検討する。第4節では、NNPがかかわる形になる連合政治についての分析を行う。第5節では、前の節で説明される過程で生じた支持基盤の変化について西ケープ州を中心に考察を加え、最後にまとめる形としたい。

第1節 先行研究

本節では、本章の議論に関係する先行研究を整理しておきたい。ただし、ここでの整理は、以下における議論を組み立てるための重要な参照点を提起している研究を必要に応じて提示することを狙いとするものであり、いわゆる「仮想敵」となりうる議論の中に本章の議論を位置づけることを主たる目的とするものではない。はじめに、連合政治がアフリカ政治研究において一定の研究領域を構成する傾向を示した後で、新生南アフリカにおける政党政治研究を、一党優位体制（One Party Dominant System）、権力分有、連合政治の3つの系譜に整理する。南アフリカにおいてANCによる一党優位体制が確立されつつあることは趨勢的に確かであり、一党優位体制が南アフリカの政治を分析する上で第1の視角となることは確かである。ただし、多人種社会としての南アフリカの、とくに「少数派」の動向を分析の射程に収めていく上で、権力分有や連合政治といった観点からの分析も補完的に重要となる。南アフリカの文脈では権力分有という枠組みはアパルトヘイト体制からの移行期の現象を捉えるための視角として重要であったが、制度的にその保障が終了した現在、この見方を代替する視座としての「連合政治」が一定の意義を持つものと考えられる。この点が、本章で連合政治の考え方に立脚しようとする理由である。そして、NPそのものの変容と、NPの支持勢力としてのアフリカーナーがどのように集団としての変化を示してきたのかを探るための材料となる先行研究を本節の最後に提示する。

1. アフリカにおける連合政治⁽¹⁾研究

連合政治における連合とは、「競合関係にある独立した二つ以上の個人・集団・政党・会派が、共通の目的を達成するために、それぞれの政治資源を持ち寄って樹立する一時的な協同関係」として定義され（岡沢 [1997: 128]）、合意の上で、共通の一つの目標、あるいは複数からなる目標を追求したり、これらの目標実現のための資源をプールしたり、意思疎通を図ったり、目標達成を通じて得られた利得配分を行うなどの行動を含むものである。現在では、ヨーロッパに限らず、ラテンアメリカ（Altman [2000]）、アフリカ（Oyugi [2006], Kadima ed. [2006]）においても、複数政党制の再導入という形態の「民主化」を経ることによってこうした枠組みが援用可能な現象が現れている。

アフリカでは、政党間の連合という意味における連合政治が初めて観察されるのは「民主化」後ではない。オユギが「第1世代の連合政治」と呼ぶように、アフリカ諸国の独立前後に複数の政党が存在していた時期にも、ケニア、ナイジェリア、ジンバブエ、ウガンダ等には、政党間の連合が存在した（Oyugi [2006: 56-62]）⁽²⁾。「民主化」の時期以降に、モーリシャス⁽³⁾、南アフリカ、ケニア、マラウイ、モザンビークの5カ国において政党連合の形成が観察されている。これらの国々における政党連合に関しては、形成の理由、形成された連合の特徴、連合政府の実態、そして連合の安定（あるいは不安定）の要因、そして連合形成が政治システム（国民統合、イデオロギーの調和、政党システム、特定の政党の盛衰）にもたらした影響などが主な検討の対象となっている（Oyugi [2006: 63], Kadima ed. [2006]）。

2. 新生南アフリカをめぐる政党政治研究とその系譜

本章のはじめに立てた問いに対する、第1の、そして中心的な視角は、反

アパルトヘイト運動を中心として展開し、1994年の全人種参加の選挙以降与党の地位にある ANC の下で確実にその政治体制としての形を強めてきた一党優位体制に関するものである (Southall [1998], ロッジ [1998], Giliomee and Simkins [1999], Spiess [2009])。南アフリカ政治研究の中心的な研究者たちは、基本的にこうした視角に立って研究を進めており、ANC の様々なレベルにおける政治実践の細部を解き明かす作業を展開している (Lodge [2004])。そこでは、ANC の集権化や権威主義化といった論点が提起されてきた。また、この系譜には、一党優位体制における野党のあり方を問題化しようとする研究を含めることができる (Southall ed. [2001])。無論、一党優位体制を中心とした研究では ANC がその中心的な研究対象となるため、他の政党との関係は取り扱われることがあってもどうしても二次的にならざるを得ない点は否めない。

こうした系譜に近接する形で、従来の研究で主流といえる ANC の解放組織としての動員力や、人種による動員という観点を越え、政治制度と政治動員の両面から新生南アフリカの政党政治に関する体系的な研究を行った成果が、ピオンボの博士論文であろう (Piombo [2003])⁽⁴⁾。この論文は、本章の関心にも近い問題意識、分析手法に基づき1994年選挙と1999年選挙を踏まえた形で行われた体系的な研究である。ただし、この研究は本章の主たる分析対象となる時期である1999年以降の政治制度の変化や政治動員の変化までは扱うことができていない。その意味では本章が寄せる問題関心を時期的に網羅していない点で、その後の動向を扱う意義がある。ピオンボはその後、南アフリカの研究者との共同研究の形で、1994年から2004年までの選挙政治を、各政党の選挙キャンペーンや動員の変化にも配慮した形で多角的に分析した論文集 (Piombo and Nijzink eds. [2005]) を出版している。その意味では一党優位体制研究という枠を超えた新生南アフリカにおける政党研究という広がりをもっているものではあるが、暫定的にこの系譜に位置づけておく。

第2に、南アフリカにおける民主化の特徴ともかかわる論点としての政党間の権力分有 (power-sharing) の問題を中心に据えた形での南アフリカの民

民主主義の性格を論じようとする視角を挙げることができる (Lijphart [1998], Sisk and Stefes [2005], 峯 [2008])。周知のように南アフリカは、基本的には黒人 (アフリカ人)、白人、カラード、インド系人 (アジア系人)、の4つの人種から構成され、その中でも黒人はさらに多数の民族から構成される多人種社会である。しかもアパルトヘイトという制度の下で人種という人間集団を分断して統治するという特異な経験を有しているという意味において、分断社会 (divided-society) という表現が当てはまる社会でもある。こうした文脈において、アパルトヘイト後に「少数派」に配慮したいかなる民主主義の制度を導入するかという問題は、1990年以降始まった移行期における交渉での重要な課題でもあった。新憲法制定過程で樹立された中央レベルにおけるGNUは、交渉過程でNPが主張したとされる多極共存型民主主義の考え方を踏まえた権力分有⁽⁵⁾の形態であった。この制度の採用が、新生南アフリカの相対的な政治的安定につながったとする分析も見られる (Sisk and Stefes [2005])⁽⁶⁾。GNUという暫定的な権力分有という柔軟性を有した民主主義的な制度によって、相互の拒否権まで認めることで多極共存型民主主義が持ちえてしまう硬直性や政治的現状維持 (political immobilism) を回避することにもつながる結果ともなっている側面もある⁽⁷⁾。こうした措置がとられた理由として、シスクらが指摘するのは、与党ANCの「戦略的プラグマティズム」 (strategic pragmatism) である⁽⁸⁾。これは、少数派の旧白人政権や、1980年代のアパルトヘイト改革期以降政治的な対立関係にあったインカタ (インカタ自由党 [Inkatha Freedom Party : IFP]) からの反革命的な威嚇を回避する必要を考慮したものと説明される (Sisk and Stefes [2005: 303])。こうした理解の前提ともなっていると推察できるように、南アフリカにおける民主化が、民族解放の成果でもあり、また、低強度紛争 (Low Intensity Conflict : LIC) の解決、あるいは和解という側面を有する多面的な過程であることがその背景にある。ただし、この視角は、南アフリカという多人種社会の安定を模索する比較的短期の移行期における制度を注視するものであり、新生南アフリカの政治の変化を長期的にとらえる視座としては、一定の限界を有している。

そして、第2の視角とも関連する形で近年新たに提示されているのが、政党間で生起している様々な関係の実態を分析対象としようとする第3の視角としての連合政治である。第1の視角が主に扱うように、新生南アフリカの行政における中央、州、地方それぞれのレベルにおいて、ANCの影響力が高まる傾向は否定できない。しかし、GNUをはじめとして、新生南アフリカにおいてはこれまで中央のほか、州、地方いずれのレベルにおいても政党間の多様な連合形成が観察できる。これは、アパルトヘイト体制期において、与党NP（当時）が一貫して単独で政権運営を行ってきたのとは大きく異なる現象である⁹⁾。ここにはアパルトヘイトという制度の下で政治から排除されてきた多数派黒人の政治参加という、南アフリカにおける民主化の特徴でもある新たな政治文脈が影響している。そして、この連合政治の展開は、政党を取り巻く新たな制度環境ともかかわる形で、政党のあり方を方向付ける新たな政治力学を生むことにもつながってきた。南アフリカで生起してきた連合政治の概要については、南部アフリカ選挙研究所（Electoral Institute of Southern Africa : EISA）の現所長であるカディマらによって、その評価がある程度行われている（Kadima ed. [2006]）。ただし、カディマは、ANC、南アフリカ共産党（South African Communist Party : SACP）、そして南アフリカ労働組合会議（Congress of South African Trade Unions : COSATU）の伝統的な三者関係をも連合政治の一例とするなど、政党以外の団体をも含んだ関係まで含む概念として連合政治を扱っている。本章では、とりわけ1996年憲法以降における政党間関係の実態を分析する上で、権力分有に代替する一つの有効な枠組みを連合政治と考え、主に政党間の関係を考察する視角として、この見方を援用して議論を進める。

上記の3つの系譜には厳密には含めることはできないものの、本章の重要な視角の一つである、制度と支持・動員の変化に関する研究も、主に南アフリカの研究者によって行われている。また、EISAによる一連の研究の中で、南アフリカにおける政党について、その諸側面を明らかにした内容を持つ報告書が作成されている（Lodge and Scheidegger [2005]）。また、政治制度の変

化に着目するものとしてはブーイセンによる「党籍変更」制度 (floor-crossing) の導入にかかわる研究がある (Booyesen [2006])。この「党籍変更」をめぐる EISA のセミナーの記録が残されており (Matlosa and Shale eds. [2007])、これに関する南アフリカの各政党の立場も明らかにされている。また、政治動員の変化については、ガルシア・リベロが近年の動向について計量的手法を用いて分析を行っている (Garcia-Rivero [2006]) ほか、人文科学調査評議会 (Human Science Research Council : HSRC) の研究者 (Habib and Naidu [2006]) も人種や階級などの観点に立った分析を行い、そして連合政治が、州レベルでは最も興味深い方向で展開してきた西ケープ州に関してはケープタウン大学の研究者による一連のモノグラフが著わされている (Seekings [2005, 2008], Schulz-Herzenberg [2006])。これらの研究は、政党間関係のダイナミズムを考えるうえで制度と支持・動員の観点からの重要な情報を提供する研究となっている。

3. NP/NNP に関する先行研究

歴史的に見れば、アパルトヘイト期、さらにはアパルトヘイトからの移行期における中心的な政党であった NP に関する研究はさまざまに展開されてきた。南アフリカにおける政治の焦点の一つが NP 政治の分析であったとも言える。こうした中で、NP 政治を体系的に総括した研究が、長くアフリカーナーの政治経済体制の観点から南アフリカ政治研究に携わってきたダン・オメーラによって著されている (O'Meara [1996])。そのほかに、必ずしも厳密な学術研究とはいええない恨みは残るものの、ジャーナリストのファンデル・ウェスーイゼンの近著も、包括的かつ詳細な検証とインタビューに基づいて NP の盛衰を議論している (Van der Westhuizen [2007])。そして、本章が主に対象とする時期を含む NNP の動向については、シュルツ・ヘルゼンバークが分析を加えている (Schulz-Herzenberg [2005])。

NP の盛衰の問題は NP とアフリカーナーの関係の変容という点からも検

討可能なテーマである。その意味では、ヒリオメによるアパルトヘイト期の著作 (Adam and Giliomee [1979]) や、近年の大著 (Giliomee [2003]), ならびにアフリカーナーに焦点を当てた近年の論考 (Marx [2005], Davies [2007]) もまた、NP の問題を検討する上で参照すべきものとして位置づけられる。そして、NP を語る際にどうしても避けて通ることのできない秘密結社の存在がある。それがアフリカーナーブローダーボンド (Afrikaner Broederbond, 以下ブローダーボンド) である。1918年に設立され、1921年から1993年までまさに秘密結社として活動を継続し、アパルトヘイト期における NP をある意味背後でコントロールしてきたブローダーボンドが、どのような形で NP の解散を「許す」結果になったかについては、その歴史に関しては一定の研究があるものの、近年の動向に関する研究がほとんどなかったことにより、うかがい知ることが困難であった。しかし、幸い一人のドイツ人研究者がこの困難なテーマに関して、この結社の内部資料を用いたドイツ語による博士論文を最近完成させており、そのエッセンスをまとめた英語による小論が発表されている (Knecht [2008])。この研究からこの秘密結社の1980年代以降の変容過程がある程度明らかになってきた。その論文のタイトルにも示されているように、ブローダーボンドはアパルトヘイトの構築者からアパルトヘイト変革の主体へと大きな変化を見せたのである。本章とのかかわりにおいても、NP の解散という「事件」を、アフリカーナーという従来の NP の支持基盤の変容という観点から理解する上での情報を提供する貴重な研究といえる。

第2節 新生南アフリカの政治制度と GNU

1. 政党

新生南アフリカにおける政党は次のように位置づけられる (Lodge and

Scheidegger [2005: 6-7])。アパルトヘイト時代には、多くの規制があったが、現状では政党形成に関する制約はほとんどなく、登録が認められていない政党はない。政党の設立は1996年憲法で規定され、権利として保障されている。登録自体は比較的容易であり、50名の登録有権者の署名入りの「設立証書」と独立選挙委員会 (Independent Electoral Commission : IEC) への500ラント (執筆時点での換算レートを用いると約5000円) の支払いによって登録は完了する。しかし、選挙戦を戦うためには、制約条件がある。国会議員選挙の投票用紙に政党名を記すためには、1政党あたり IEC に対して15万ラント (150万円) (2004年選挙時) の支払いが必要である。州選挙のリストへの掲載に関する費用は3万ラント (30万円) である。公務員には被選挙権が認められていないほか、債務超過に陥っている者などにも被選挙権が認められていない。

2. 選挙制度¹⁰⁾

新生南アフリカの政治は、基本的に三層から構成されている。国 (national) レベル、州 (provincial) レベル、地方 (municipal) レベルである。新生南アフリカにおける選挙制度は、国政レベルと州レベルにおいては、拘束名簿式比例代表制が採用されており、他のアフリカ諸国とは異なっている。政党は、国レベルのリストと州レベルのリストの2つを期日までに IEC に提出する。国会の議席は400であり、そのうちの200議席が国レベルのリスト、言い換えると全国を一選挙区とみなした形で行われる国レベルのリストから割り当てられ、残りの200議席が9つの州をそれぞれ一選挙区と考えた場合の州レベルのリストに割り当てられる。

上記の選挙を投票する側からみると、用いる投票用紙は2枚で、1枚は同日に行われる州議会選挙のために用いられ、残り1枚の投票が国レベルと州レベルでそれぞれにカウントされる形になる (表1に示されている配分議席は、2つのレベルで配分された議席数の合計になっている)¹¹⁾。議席を配分する際に用いられる方式は、イタリアで用いられているドループ式 (Droop Quota Sys-

表1 南アフリカにおける国会議員選挙結果 (1994～2009年)

政党名	1994	1999	2003	2004	2009	議席数
	(得票率)	(得票率)	(党籍変 更後)	(得票率)	(得票率)	
アフリカ民族会議 (African National Congress : ANC)	62.65	66.35	275 (+9)	69.68	65.90	264
民主党・民主同盟 (Democratic Party : DP/Democratic Alliance : DA)	1.73	9.56	46 (+8)	12.37	16.66	67
人民会議 (Congress of People, COPE)	-	-	-	-	7.42	30
インカタ自由党 (Inkatha Freedom Party : IFP)	10.54	8.58	31 (-3)	6.97	4.55	18
統一民主運動 (United Democratic Movement : UDM)	-	3.42	4 (-10)	2.28	0.85	4
独立民主 (Independent Democrats : ID)	-	-	1 (+1)	1.73	0.92	4
国民党・新国民党 (National Party : NP/New National Party : NNP)	20.39	6.87	28 20 (-8)	1.65	-	-
アフリカキリスト教民主党 (African Christian Democratic Party : ACDP)	0.45	1.43	7 (+1)	1.6	0.81	3
自由戦線 (VF/VF +) (Vryheidsfront/Freeform Front : VF/FF)	2.17	0.80	3 3 (0)	0.89	0.83	4
統一キリスト民主党 (United Christian Democratic Party : UCDDP)	-	0.79	3 3 (0)	0.75	0.37	2
パンアフリカニスト会議 (Pan Africanist Congress : PAC)	1.25	0.71	3 2 (-1)	0.73	0.27	1
マイノリティ戦線 (Minority Front : MF)	0.07	0.30	1 1 (0)	0.35	0.25	1
連邦同盟 (Federal Alliance : FA)	-	0.54	2 2 (0)	-	-	-
アフリカーナー統一運動 (Afrikaner Eenheids Beweging : AEB)	-	0.29	1 0 (-1)	-	-	-
アザニア人民機構 (Azanian People's Organization : AZAPO)	-	0.17	1 1 (0)	0.27	0.22	1

(出所) Venter and Landsburg eds. [2006: 208], EISA ホームページ <http://www.weisa.org.za/WEP/son2009results.htm> (2009年6月19日閲覧) より作成。

tem)¹²⁾である。州議会選挙における議席配分においても同じ方式が採用されている。また、南アフリカの地方議会選挙に関しては、比例代表制と小選挙区制の併用される方式でそれぞれにおいて半数を選出する形になっており、選挙区に欠員が出た際に補欠選挙が実施される。

比例代表制の場合には、選挙前における協力というよりも、選挙結果を見た上での政権協議という形の選挙後の協力が行われやすい傾向があることが指摘されている（Kadima [2006: 51]）。南アフリカに関しても、後に検討する NNP と DP 間の連合形成は、この一例である。

3. 党籍変更にかかわる制度

1996年に制憲議会で制定された憲法において、「党籍変更禁止」条項（anti-defection clause）が盛り込まれた [第47条3項 (a)]。これは、南アフリカの比例代表という選挙制度が実現しようとしている代表の原理と連動するもので、実質的に党籍を変更する場合には国会における議席を失うことを規定したものである。交渉過程において、NP と DP はこの条項の導入に反対したが、ANC は、この条項には強い党議拘束をかけられるという含みがあることから、党の中央からの規制強化につながるものとして歓迎していたとされる（Piombo [2003: 42]）。

しかし、後に述べるように、南アフリカの三層の行政構成において、州の下位に位置づけられる地方レベルでの選挙にかかわる制度変更¹³⁾を受けて、政党間の関係の複雑化したことに伴う駆け引きが行われた。そして、2002年1月の国会（司法・地方政府委員会）において党籍変更のための憲法改正法案が提出された後、同年6月に採択された。これによって、5年に1度の総選挙の間の時期に2回の「党籍変更期間」（window periods）を設定することが認められるようになった。なお、党籍変更のためには当該政党の議員の最低1割の支持が必要という条件がつけられている。2002年改正法については、統一民主運動（United Democratic Movement : UDM）と IFP という2つの野党

からの差し止め請求に基づく裁判がおこなわれた。これに対して憲法裁判所は、この制度改正の背景にある政治的な動機は問題とせず、憲法で規定している比例原則に照らした観点から、改正法は憲法の原則に抵触するものではないという最終判断を下し、2003年3月20日に改正にかかわる4法すべてが採択された(Booyesen [2006])¹⁴⁾。

しかし、その後も南アフリカにおける正統性や選挙制度とのかかわりにおける「党籍変更」の是非に関するさまざまな議論が継続的になされ(Matlosa and Shale eds. [2007])、結果的には2008年11月に廃止されるに至った。

4. 連邦制度と州全国協議会

1996年憲法の改正において、政党間の関係形成において重要な意味合いを持つ制度改正が行われている。それが、上院に代わって導入された州全国協議会(National Council of Provinces: NCOP)である¹⁵⁾。これは南アフリカにおける州の自律性にもかかわっている。NCOPは9つの各州議会から選出される90名の代表によって構成されており、その代表がそれぞれ1票を有している。そして、州や州の権力にかかわる制度の導入の際には必ずNCOPの承認を得る必要がある。そしてこの90名の代表は、基本的には州議会選挙で投票された票に応じて議席が配分される形になっている¹⁶⁾。

その意味では、国政レベルにおける野党の影響力を行使できるプラットフォームとしてNCOPは重要な意味を持つものであり、その構成を決定する州政府レベルにおいてANCとの間の連合政権を形成するなどの取り組みが重要性を有する形になる(Piombo [2003: 49])。

5. GNU

1994年の制憲議会選挙に関しては、既述のように暫定憲法のもとでの権力分有が約されていた。その意味では制度の拘束のもとに作られた連合政権と

いう性格が強いものであった。表1にも示したように62.65% (252議席) をANCが、約2割 (82議席) をNPが、そして約1割 (43議席) をIFPが獲得し、GNUにおいてこの3党から閣僚が出される形になった。副大統領にNPのデクラーク (F.W. De Klerk) が就任したほか、NPからは6名の閣僚を置く形となり、IFPの党首ブテレジ (Mangosuthu Buthelezi) も内務大臣という要職に就任した。州レベルにおいても、選挙結果を受けて、自由州、ハウテン州、西ケープ州、北ケープ州ではANCとNPの連合政府が設立されたほか、クワズールーナタール州ではANCとNPに加えてIFPが政権に参加した。

しかし、とくにANCとNPの間には政権内部において当初から緊張関係があったとされる。イデオロギー的志向性、政党の社会的背景、歴史の多くの側面において、またマンデラ (Nelson Mandela) とデクラークの間の個人的な対立によってもその緊張が強まる形となった。その意味では、GNUという枠組みは、包括的な大連合政権を樹立することで、南アフリカにおける多様な側面を持つ民主化 (とくに新憲法の制定) をスムーズに進めるために設けられた制度ではあった。しかし、実態は何らかの共通の目標を掲げた連合政権というよりも、「強要された結婚」 (forced marriage) ではなかったかという、権力分有という制度の拘束性をむしろ批判的に評価する見解もみられる (Kadima [2006: 26-27])。

この後、1996年に新憲法が採択され、国民党はGNUからの離脱を決定する⁽⁷⁾。この背景には、GNUの中にあつての少数政党という制約によって、政策形成過程での影響力を十分に行使できなかったこと、1996年6月にANCが新自由主義的政策「成長・雇用・再分配—マクロ経済政策」 (通称 GEAR) を採用したこと⁽⁸⁾により、ANC自体が従来経済政策上NPの占めていた位置にシフトする形となり、GNUにおけるNPの政策上の存在意義が薄められたこと、が指摘されている (Kadima [2006: 28-29])。

ただし、NPの離脱自体は、GNUにおけるANCとIFPの関係にはそれほど重大な影響を与えることはなかった。また、本章では詳細には扱わないものの、クワズールーナタール州においても、とくにそれぞれの政党の支持者

間で長く問題となってきた政治暴力の抑止を目指した連合が生まれ、この州における政治暴力に歯止めをかける役割を果たしたという評価も行われている (Kadima [2006: 29])。

第3節 NP/NNP の変革・変容過程

1. 1990年代の選挙での趨勢

1994年の制憲議会選挙の際に実施された州議会選挙では、NPは西ケープ州において55%に迫る票を得て、過半数にあたる23議席を獲得している。レイノルズらの調査によると、この選挙の際の国民党の支持基盤を構成した人種別の割合は、白人が49%、カラードが30%、アフリカ人が14%、インド系人が7%であった (Reynolds ed. [1994: 192])。したがって、この段階ではアパルトヘイト期の与党から第一野党への着実な転換がはかられているように見えていた。

しかし、NPがGNUからの離脱を決定し、さらに1997年にデクラークの党首引退と党名変更といった一連の変革を経て行われた1999年6月の総選挙において、NNPは「大敗北」といってよい国民の審判が下されることになる。この選挙で獲得した得票の割合は6.87%にとどまり、1994年に得た票数の3割にも満たない結果となった (表1参照)⁹⁹⁾。そのため、アパルトヘイト期には主に英国系白人の支持を得たりベラル政党であった進歩連邦党 (Progressive Federal Party: PFP) を継承した民主党 (Democratic Party: DP)、IFPにも獲得票数で及ばず、第四党に後退することになった。このときの人種別の支持基盤は、白人が31%、カラードが44%、アフリカ人が18%、インド系人が7%で、得票数では白人票は1994年選挙のときの5分の1を超える程度、カラードは4割、アフリカ人も4割、インド系人3分の1弱であり、1980年代以降行われた選挙の中にあっても、白人からの得票がわずかに2割にとどまる

という歴史的敗北を喫した形になった (Reynolds ed. [1999: 184-185])。そして NNP の支持基盤自体はむしろカラードへと変化していることが示される結果でもあった。

2. 1999年選挙にいたる NP/NNP の変革過程とその帰結

新生南アフリカという新たな文脈にあって、NP の課題はまさにその存在意義と政党としてのアイデンティティとその支持基盤をどこに求めればよいかという問題であった。GNU 参加自体、ANC 主導の政権運営の中において実は NP にとっては支持者の不満を惹起するものであった (Piombo [2003: 157])。

そうした中で、NP としての新たな党のあり方として、1996年2月 NP は特定人種に偏らないキリスト教民主主義政党となることを宣言した。これは ANC の世俗主義に対抗する新たな保守主義の指針を示し、南アフリカの保守層への浸透を図るねらいを持つものであったが、その内容が曖昧であるといった指摘を受けるものでもあった (Schulz-Herzenberg [2005: 166])。しかも、この変更によって DP の政策と一定の重なりを有する結果となり、支持基盤のうえでも競合していくことになる。

既述のように、1996年5月の新憲法採択を機に、NP は GNU からの離脱を決定し、新生南アフリカにおける野党としてのあり方を新たに模索する段階に入る。当時のデクラークのねらいは、白人が多く居住するハウテン州や西ケープ州にのみ支持基盤を持つ政党から全国に支持基盤を持つ強力な野党にそのあり方を再建することにあったが、その作業自体は後進に委ねられた。そこでの争点は、NP は一体「誰を」代表する政党であるべきなのかということであった。この段階で党内には大きく分けて2つの「派閥」が存在していたといつてよい。一方は、翌1997年のデクラーク引退後党首に就任する(当時の)党幹事長 (executive director)²⁰⁾ファン・シャルクウィク (Marthinus van Schalkwyk) と西ケープ州代表のクリエル (Hernus Kriel) であり、支持基

盤の約8割を占める白人とカラードを中心とした支持獲得を目指すことを主張する保守的なグループである²¹⁾。これに対し、新生南アフリカにおけるアフリカ人にまで支持を広げることを訴えていたのが、NPの憲法制定を含む交渉実務のトップを務めてきたメイヤー (Roelf Meyer) によって率いられていた改革志向のグループであった。NPはこの時点で人種にとらわれない政党のあり方を模索していたにもかかわらず、実際に党幹部として登用していたアフリカ人は限られており、事実上「白人、男性、中高年、アフリカンス語の話者」を中心とした政党という性格を脱しきれていなかった (Piombo [2003: 160])。

しかも、この時期の南アフリカの全体状況を考える上で無視してはならないのが、真実和解委員会 (Truth and Reconciliation Commission : TRC) の動向である。TRCは、NP支配のもとでのアパルトヘイト下で行われた「人道に対する罪」の精査を通じて国民和解を進める画期的な取り組みであったが、NPの行った「罪」が暴かれていく過程という意味合いを有してもいた。こうした状況を打開するために、NP内のメイヤーのグループが提唱したのがこれまでの「悪しき」来歴を有するNPを解党し、新たな政党の形成を図るという方向であった。この問題は1997年5月の党の連邦評議会 (Federal Council) における審議の対象となった。各州の代表から構成され、NPの最高意思決定機関である連邦執行委員会 (Federal Executive) は、最終的にこの時点での解党を回避する決定を行ったが、ここでは先述の保守派の影響力が強く出る結果となった。この決定は制度的な側面からの解釈が可能である。それは、憲法に規定された「党籍変更禁止」条項の制約である。党の解体は「党籍変更」と解釈されることになり、現職の国会、州議会、地方議会の議員の失職 (失業) にも直結することが、この決定の際の重要な制約となったというのがピオンボの解釈である (Piombo [2003: 162])。

この結果を受けて、党内の改革派の中心人物であったメイヤーは離党し²²⁾、これに続き党内の改革派が次々と党を離れる結果を生んだ。1997年8月にはデクラークも党首を退任し、後任の党首にはファン・シャルクウィクが就任

した²³⁾。これにより、当面の国民党の支持動員のねらいは白人とカラードに絞り込まれることになった。さらに1997年には党名に「新 (New)」をつけ、NNPと改めたが、この段階では党名の変更にとどまった。この変更は、比例代表という選挙制度において重要な意味合いを持つNPという政党のイメージに影響を与え、これに伴うNP/NNP支持層の大きな変化を生むことになっていく。

名前を変更したNNPへの支持層の変化は翌1998年の地方議会の補欠選挙の結果に早くも現れ始めた。ハウテン州、西ケープ州というNNPにとって最も硬い地盤とされていた地域で行われた補欠選挙において、NNPはDPに3連敗を喫した。ここにはすでに1999年選挙での大幅な党勢の後退の予兆が現れていたのである (Piombo [2003: 164])。

第4節 連合政治²⁴⁾の中のNP/NNP

1. DPとの連合と離反

1999年選挙で示された党勢の後退という結果を受けてとられた最初の手は、NNPが西ケープ州における政権を維持するために、1998年の地方選挙で敗北を喫し、さらにこの選挙において躍進を遂げたDPとの連合政権を樹立することであった (Nijzink and Jacobs [2000])。1999年の州議会選挙でNNPが西ケープ州で獲得した議席は42議席中18議席にとどまり、単独では政権運営を行うことができなかつたためでもある。このときのDPは5議席を獲得しており、NNPと組むことにより「最小勝利連合」の形で連合政権を樹立しえたのである²⁵⁾。これを受け、両政党はこの時点において一つの政党に統合する可能性を模索したが、ここにおいて再び「党籍変更」禁止条項の制約を受けることになる。そのため全国レベルと州レベルにおいて連合を形成し、ANCへの対抗的地位を確立して、野党の存在異議を高め、2004年選挙での

躍進を目指そうとするものであった (Schulz-Herzenberg [2005: 167])。

2000年に新たな地方選挙法 (Municipal Electoral Act) が制定され、ここで地方レベルでの「党籍変更」禁止条項の制約が解消されたことを受け、2000年12月に行われた地方選挙の際に、地方レベルにおける DP と NNP の組織上の統合が実現し、新党の民主同盟 (Democratic Alliance : DA) が形成されることになる²⁶⁾。新党の全国レベルでの党首には ANC との対決姿勢を打ち出すことで人気の高い DP のレオン (Tony Leon) が就任し、副党首にファン・シャルクウィクが就任した。このときの選挙では、1999年の比例代表選挙時の獲得投票率を約5ポイント上回る22%を獲得したほか、ケープ首都圏議会 (Cape Metropolitan Council) 選挙では、得票率が過半数を上回る53.49%に達し、ANC に15ポイントの差をつけて勝利を収めた (Kadima [2006: 31-32])。ただし、この段階ではあくまでも地方レベルでの組織統合にとどまっており、全国、ならびに州レベルにおいては2つの政党の統合は実現せず連合状況にあるという「ねじれ」が存在していたことに留意する必要がある。

しかし、この二者間の蜜月は長続きしなかった。DA を構成する DP と NNP 間にその歴史的背景による価値観やイデオロギーの違い、リーダーシップのスタイルの相違、さらに汚職問題をめぐる問題が発生して関係が悪化したのである²⁷⁾。さらに、この連合を支える NNP の支持基盤にあたるカードの一部から、DA のリーダーには南アフリカ社会の抱える人種や階級にかかわるさまざまな問題解決の道筋を付ける政治的意思が欠けているといった批判も生じた。また、DP と NNP の間には連合形成における思惑の違いも存在していた。DP は、NNP メンバーの党籍変更 (最終的には吸収合併) を主たる目標とした活動を展開したのである。こうした連合内の駆け引きが、両者の関係の悪化に拍車をかけることにつながり、結果的に地方レベルにおいて、2001年10月 NNP が DA を離脱する形になった (Lodge [2002: 158], Kadima [2006: 32-33])。ところが、地方レベルで NNP が分離し、DA が分裂した形にはなったものの、DP 起源の勢力による工作が功を奏する形となり、元来 NNP であった党員がそのまま DA に残る選択をしたケースが多数に及

んだ²⁸⁾。そして、地方レベルでは一時的にせよ統合し、この間に DA は周到に NNP の資源を吸収する形での組織作りを行っていたため、分離する形になった NNP は資金不足に加え²⁹⁾、地方レベルの組織作りを初めから行う必要に迫られることになった (Schulz-Herzenberg [2005: 167-168])。こうした事態を受けて、西ケープ州レベルでの連合政権も解消された。

DA の設立は、新生南アフリカにおける有力な野党形成の上で興味深い試みであったことは確かである³⁰⁾。しかし、政権運営上の便宜的な連合であるとともに、DP 側に NNP の吸収合併という隠れたアジェンダが存在するなどの問題を抱える関係でもあった。それぞれの政党間の相違を結局は克服できず、上述した形での決裂という結果がもたらされたことは、南アフリカにおける野党への信頼を損なう結果につながったほか、野党の更なる断片化と弱小化を生じさせることになった (Kadima [2006: 35])。さらに、両者は支持基盤においてもある程度の重なりを有していたこともあり、以下で述べるような支持層の変化と、この段階における野党の趨勢を決める転機になったとも評価できる。

2. ANC と NNP の連合——「党籍変更」の導入とその帰結——

DA における DP との連合を解消した NNP は、新たに ANC に接近すると同時に「党籍変更」禁止の変更を実現することで、党勢の巻き返しを模索し始める³¹⁾。2001年の段階におけるこの連合は、NNP 側からすれば、あくまでも西ケープ州における NNP の政権与党を維持するためのもので、ファン・シャルクウィクは州首相に就任する形となる。結果的には、NNP が全国政党から州政党へとその存在を収斂させる決定という側面を有するものでもあった。他方、ANC にとっては、NNP との連合は唯一州レベルでの政権を持っていなかった西ケープ州における政権の座につくという意味を有していた。このときの2党の連合政権設立の理由は、人種的分裂を最小限にするというものであったが、そこにこの連合の核心があるという形ではとらえられなか

った³²⁾。また、NNPは政権与党と連合政権を作ることによって、より目に見える成果を挙げることを通じて、支持を新たに獲得する可能性を模索していたとされる (Kadima [2006: 40])。

既述のように、「党籍変更」を可能とする憲法修正法はNNPによる支持を得る形で2003年に成立した。ここでのNNPの狙いはANCとの連合政権を樹立したことと同じく、西ケープ州レベルにおける政権の維持を図ることであったと考えられている (Kadima [2006: 40])。しかし、この改正は国政レベルにおいては2003年の時点でNNPの議席を大きく後退させる結果をもたらした。そして州レベルにおいても6人の党籍変更者を出すことになった (Booyesen [2006: 737])。さらに地方レベルでも2002年に計555名の党籍変更者を出しているが、ここでNNPと関係がなかった人数は217人であった (Booyesen [2006: 740])。

2004年の選挙においては、NNPの焦点が西ケープ州に偏りすぎたことから、他の州のNNP支持者に対して、ANCとの連合がもたらす意味を十分に説明できず、それが北ケープ州などにおける更なる得票率の減少につながった側面もある (Kadima [2006: 42])。

ANCとNNPの連合樹立を契機として導入された「党籍変更」制度は、南アフリカにおける民主制度の定着と、安定的な政党制度の実現に大きな問題を提起する形となった (Kadima [2006: 42]) ほか、結果的にはNNPの党勢のさらなる下降を助長することにつながった。

第5節 NP/NNPの支持基盤の変容

1. 支持の低落傾向

1990年代以降のNP/NNPへの支持の低落傾向は、世論調査のデータにも明確に現れている。表2、表3は、世論調査に基づいた、それぞれ支持する

表2 支持政党の変化（1994年～1999年）

政党名	1994年9 月～10月	1995年9 月～10月	1997年6 月～7月	1998年 9月	1998年10 月～11月	1999年2 月～3月	1999年 4月
アフリカ民族会議 (African National Congress : ANC)	58	37	40	35	34	40	44
国民党・新国民党 (National Party : NP/New National Party : NNP)	15	9	6	3	3	3	3
インカタ自由党 (Inkatha Freedom Party : IFP)	5	5	4	2	2	2	2
自由戦線(VF/VF+) (Vyheidsfront/Free- dom Front : VF/FF)	2	1	1	<1	<1	<1	<1
民主党・民主同盟 (Democratic Par- ty : DP/Democratic Alliance : DA)	1	1	1	1	1	2	2
パンアフリカニス ト会議 (Pan Africanist Con- gress : PAC)	1	2	2	2	1	1	1
統一民主運動 (United Democratic Movement : UDM)	NA	NA	1	1	1	1	1
他の政党	2	1	1	1	1	1	2
無回答	3	2	2	<1	<1	1	<1
無党派	12	42	42	56	58	50	45

(出所) Habib and Naidu [2006: 85], 原典は Taylor et al. [1999]。

政党, また, 選挙の際に投票の対象とする政党の割合を示している。ここにみられるように NP/NNP を支持政党として認識している割合や, 選挙の際に投票対象とする割合が後退傾向にあった。支持する政党に関しては, 1994年選挙後には15%を占めていたものの, その後支持を失う傾向が顕著となり, 新生南アフリカにおける第2回の総選挙時の1999年には3%にまで落ち込ん

表3 投票対象政党の変化(1994~2002年)

政党名	1994年		1995年		1996年		1997年		1998年		1998年		1999年		2000年		2002年	
	9-10月	5-7月	5-11月	5-6月	5-11月	5-6月	5-11月	3月	7月	9月	10-11月	2-3月	4月	9月	10月			
ANC	61	64	64	63	61	62	58	54	57	51	54	59	60	56	42			
DA/DP	1	2	2	2	2	3	3	5	6	7	5	6	7	9	5			
NP/NNP	16	15	14	13	13	15	12	10	9	10	9	8	7	6	3			
IPP	5	2	3	5	6	4	5	5	5	4	5	4	3	5	3			
PAC	2	1	2	2	2	2	2	3	2	2	1	1	1	3	1			
UDM	NA	NA	NA	NA	NA	NA	4	5	5	2	3	2	2	2	1			
VF/FF	2	2	3	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	2	1			
ACDP	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	1	1	1	2	1			
UCDP	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	1	<1	1	1	<1			
MF	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	1	<1			
AZAPO	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1			
保守党 CP	<1	2	1	1	1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	0	0	0			
他の政党	<1	1	1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	1	2	1	1			
無回答	0	<1	0	<1	1	<1	1	1	1	12	10	9	7	2	10			
回答拒否	8	3	18	2	3	3	1	4	3	4	4	5	4	9	13			
投票せず	4	6	4	6	7	7	9	10	9	4	4	2	2	2	17			

(出所) Africa et al. [2003]。

でいる。ただし、支持政党の変化に関しては、無党派層が増大する傾向が顕著であるという特徴も現れており、その後の研究においても南アフリカにおける有権者に見られる長期的な傾向として指摘されている (Schulz-Herzenberg [2006])。他方、選挙時の投票対象としての NP/NNP は1994年の選挙後の16%に対し、1999年の選挙の段階では7%と実際の得票率にかなり近い数字であった。

そして、1999年選挙の際に NNP が獲得した得票の約半分は西ケープ州からのものであったこともあり、ほぼ地域政党と化することになったほか、上述のように、それまで単独で政権を維持していた西ケープ州の州議会においても躍進した DP との連合政権を樹立しなければ政権運営ができない状況に追い込まれる形になった (Piombo [2003: 155-156])。この状況は、NNP がもはや白人、とりわけアフリカーナーの政党という性格を喪失していることを如実に示すものでもあった。この点を次に検討する。

2. アフリカーナーブローダーボンドとの関係

NP/NNP への支持の大幅な低落を考えた場合、従来その強固な支持基盤と考えられてきた、アフリカーナーの秘密結社ブローダーボンドと NP/NNP の関係性がどのように変化してきたのかを検討することは、本章における議論においても一定の意義を有する。1980年代における白人政党政治の動向に関してはかつて検討したことがあるが (遠藤 [1993])、先に指摘した最近の研究 (Knecht [2008]) は、1980年代の白人政党政治の変容過程 (とくに NP からのアフリカーナー保守層の離脱) とこの結社の変容は一定の関連を示すものになっている。

アフリカーナーは1980年代初頭には、南アフリカにおけるアフリカーナーの「生存」のための最低条件を模索し、そのための建設的な解決策を図ろうとする内部文書が作成されていた (Knecht [2008: 60])。そして、その後1980年代半ばの内部の議論を経て準備された文書においては、アパルトヘイトを

堅持する強硬路線から、基本的には権力分有を通じてアフリカーナーの権益を維持する方向に向けた改革を模索する穏健派組織への転換が図られていくことになったのである。ブローダーボンドはアフリカーナーのエリート間（政府指導者、閣僚、国会の議員）の連合体という性格を有し、1985年にはそのメンバーは1万6000名に上り、その後も増加傾向にあった。その意味ではブローダーボンドは、アパルトヘイトを堅持するべきというイデオロギーから解放されたアフリカーナーの団体へと変容していたと見るのが可能である（Knecht [2008: 62]）。そこでは将来的に黒人大統領の登場といったあり方に適応する必要性も指摘されていた（Knecht [2008: 62]）。

そして1970年代末から軍との関係を中心に「全面戦略」に代表される強硬な政策を採っていたボータ（P.W. Botha）からデクラークに大統領が交代する過程において、ブローダーボンドは水面下においてNPとの協議を重ね、アパルトヘイトの終焉とそこにおけるアフリカーナーの一定の権力の維持を図ることを試みていた。大統領就任後矢継ぎ早にANCの合法化やマンデラの釈放といった政策を取ったデクラークに対しても、多くの意見交換を行うことを通じて影響力を行使するとともに支持を与える形で、水面下の改革の推進力となったと見られる（Knecht [2008: 63]）。しかし、依然として秘密結社の形態を維持していたブローダーボンドは、1994年選挙にいたる移行期においては、間接的に影響力を行使するにとどまった³³。

1994年選挙を経て、GNUが設立される段階に至って、ANCを中心とする政権が樹立されたことにより、ブローダーボンドは従来NPを通して間接的に行使していた政治的影響力をも失うことになった。結果的にブローダーボンドは秘密結社であるとする基本方針を撤回し、その原型である文化団体へと回帰する形での組織変更を実施し、現在は名称をアフリカーナーボンド（Afrikanerbond）と変更し、文化団体としての活動を展開している。

ブローダーボンドのこうした変革の経緯が1994年以降の南アフリカにおけるNPの支持層との関係において示していることは、アフリカーナーが一枚岩としてNPの支持層をもはや形成しえなくなっていたということである。

ブローダーバンドがアパルトヘイトを構築する基本的な価値を提供し、そのもとでアフリカーナーを一つのグループとして束ねる役割を果たしてきた時代は、ブローダーバンドそのものが変革主体となり最終的に変容を迫られたことにより、すでに終焉を迎えていたことになる。既述のように、アパルトヘイトの終焉とともにNPが政党としての改革を迫られた背景が、ブローダーバンドの変容の中に示されているといえる。

3. 2004年選挙における支持層の変容

NPがアフリカーナーの政党という性格付けを明確に喪失した段階で迎えた1999年選挙の結果が示すように、NNPは白人政党というよりも、むしろカラードの支持を中心とした政党への大きな変容を経験していた。しかし、2004年の選挙では、そのカラードの支持をも十分に得ることができなくなったことが明らかになったのである。

まず、2004年選挙における選挙運動での位置取りをみておこう。アフリカーナーを中心とした白人からの支持減少傾向を受け、中道路線を目指す方向を打ち出すことになる。言い換えると、白人の支持を大幅に伸張させていたDAよりも革新的な政党という位置取りを自ら主張することを試みる。つまり、NNPはDAが「従来のDAに加え、保守系右派を代表する政党である」という（“DP + Right Wing = DA”）スローガンを打ち出し、自らをDAと対抗するより革新性をもった政党というスタンスを打ち出したのである。そして、ANCとの連合のもとの「共同政府」(cooperative government)の方向を打ち出していた。これらは1999年の選挙での支持傾向、さらにそれ以降の支持基盤の変化を受けての対応という性格のものであった。とくにこの選挙戦では、カラード労働者階級への浸透を図ることを狙いとして、その居住地域である西ケープ州内のハノーバー・パーク (Hanover Park)、ミッチェルズ・プレーン (Mitchells Plain)、マネンバーグ (Manenberg) などで頻繁に集会を開いたほか、中心的な争点として厚生、教育、犯罪、サービス・デリバ

リーなどを掲げた (Schulz-Herzenberg [2005: 176])。これ以外にも、アフリカ人への一定の浸透を図るために、居住区における運動を展開はしたが、空中からのポスターやリーフレットの投下といった間接的な形にとどまった。

こうした選挙運動を展開したものの、結果的には2004年選挙はNNP解散への流れを決定付けるものであった。国政レベルでは得票数は約25万票にとどまり、大敗した1999年選挙と比べても4分の1で、得票率も1.65%となった。獲得議席は7議席であり、わずか10年の間に支持層の94%を失う結果となったのである (Schulz-Herzenberg [2005: 178])。州レベルでも、これまで一定の支持を獲得していた西ケープ州においてすらかろうじて10%を超える票を得るにとどまり、1994年、1999年と比べて極端に支持を失い、NNPは南アフリカの政党政治における泡沫政党となった。

とりわけ西ケープ州にその支持が限られる傾向にあったNNPがここでも支持を減らすことになった背景として、シュルツ・ヘルゼンバーグは以下の3点をあげている。第1にNNPのカラードの支持基盤に食い込む新たな政党の登場、第2に「カラード」という南アフリカにおける人種が政治的には一枚岩ではないこと、第3に2004年選挙における、カラードの投票率の低さである (Schulz-Herzenberg [2005: 182])。この点を以下で敷衍しよう。

ANC政権下においてアフリカ人居住区におけるさまざまなサービス・デリバリーは一定の改善が見られたものの、カラードのとくに労働者階級・貧困層は1994年以降10年にわたりNNPへの一定の期待を示しながら、それが十分に実現されてこなかったことから支持を減らした側面がある。白人に関してはDAが支持を獲得する傾向を強めたことにより白人票を大きく失うことになった³⁴⁾。2004年選挙でDAはANCとNNPが共闘している状況を利用する形で、反ANC票をNNPではなくDAへの投票に振り向ける戦略を用いて、NNPの支持基盤を切り崩すことに成功したと見られる (Schulz-Herzenberg [2005: 180])。また、NNPと共闘していたANCもカラード支持に関して、むしろNNPの支持層、とくにカラードの労働者階級や農村居住者を取り込むことに成功したと考えられている (Schulz-Herzenberg [2005: 181])。さらに、

もともとパンアフリカニスト会議 (Pan-Africanist Congress : PAC) の女性政治家であり、西ケープ州での人気の高かったデ・リリー (Patricia de Lille) が、HIV/AIDSなどを争点にして旗揚げした新党独立民主 (Independent Democrats : ID) も、白人とカラードの女性と青年層に支持を拡大し、これまでのNNPの支持基盤を切り崩す結果となった (Schulz-Herzenberg [2005: 181])。こうした非常に競争的な状況下で、とくにカラードの票が政党間に大きく割れる傾向を見せたのも2004年選挙の特徴であった⁹⁵⁾。

最後の投票率の問題である。2004年選挙の際の西ケープ州の登録者数に対する投票者数の割合は、73.05%であり、これはほかの8州と比べ最低であった。とくにカラードの労働者階級の投票率はとくに低かった。ここに含まれるのは、失業、犯罪などの問題に直面する、アフリカーンス語を話す青年層のカラードであり、その「疎外感」が無関心に転化する形になったことが指摘されている。これに比べ、ANCを支持するアフリカ人の投票率は高い水準を示した (Schulz-Herzenberg [2005: 179-180])。

こうした形で支持基盤をことごとく喪失したことにより、2004年の選挙ではNNPがカタストロフ的ともいえる敗北を喫することになったのである。この結果を受け、2004年8月に開かれた党の連邦評議会においてANCへの吸収合併を決定した。そして、NNPが事実上機能を停止するのは、まさに先に導入された「党籍変更」制度を用いて2004年9月にNNPの議員がANCに党籍を変更する手続きを通じて議会における議席を失ったときであった。そして、NNPによる党としての解党の最終決定は2005年4月の連邦評議会における手続きを経て行われた⁹⁶⁾。

おわりに

本章では、ポスト・アパルトヘイト期における南アフリカのNP/NNPの動向を、連合政治という新たな政治現象のとのかわりにおいて、検討を加

えてきた。そこで示されたのは、アパルトヘイトの構築者としてのNPが、新たな政治文脈の中で自己を再定義しようとする過程で、いわば「戦略なき連合」を繰り返し、その存在理由を自ら喪失する過程を辿ることになったということである。アパルトヘイトのもとでは「守るべき利益」とそれに対応する支持基盤は比較的明確であったが、ブローダーバンドの変容にも示されたように、アパルトヘイト体制の終焉への動きが加速化していった1980年代後半以降、NPがアフリカーナの利益を擁護する政党という色彩は急速に薄れていった。そこには、確かにNP自体が、その歴史的役割を終えざるを得ないという一面が示されている。しかし、本章が試みたのは、単にアパルトヘイト体制を構築し、維持してきた政党としての役割の終焉としてNPの解党問題を扱うのではなく、新たな文脈に即した評価を加えることを試みるということであった。

1996年の新憲法制定を受けてGNUを離脱するという「戦略的な失敗」とも評価される決定を経て行われた1990年代後半の党改革の中で、結果的には最後の地盤となった西ケープ州における与党の地位を維持するという矮小化された目標のための連合政権の樹立とDAの形成という選択肢が選ばれることになる。ANCに対抗する野党形成の試みとして一定の評価をすることは不可能ではないが、そこには共有された明確な政策目標が確立されたとはいえない「便宜的な結婚」(marriage of convenience)に過ぎなかったこともあり(Kadima [2006: 35])、NNPとDPの間には短期間の間に容易に亀裂が入ることになった。しかも、地方レベルではDAが組織として設立され、二者間の統合が実質的に進んでいたことが、結果的にはDAからの離脱という選択を行うことになったNNPの党勢のさらなる低下を招いた点は既に指摘したとおりである。

DAからの離脱で被った痛手を取り返すと同時に、西ケープ州における政権与党を維持する目的で形成された州レベルでのANCとの連合政権樹立とそのもとでの「党籍変更」立法が、結果的にはNNP「へ」のではなく、NNP「から」の党籍変更を加速化することにもみられたように、NNP自体

の「戦略なき連合」形成の反復は、結果的に NNP そのものの衰退とともに、その支持基盤の加速度的な縮小をもたらす以上の意味を持つことはなかったのである。

新生南アフリカにおける政治制度は、はじめにも述べたように比較的連合政治を樹立しやすい環境を提供している。しかし、この制度環境の下で樹立されてきた連合は、ANC の一党優位体制が強化される過程において、結果的に政策連合というよりも、州、あるいは地方レベルにおける便宜的な「最小勝利連合」を近視眼的な目標に照らして選択してできる不安定な形態の域を出るものにはなっていない。そして、その結果は更なる野党の弱体化を生み、ANC の一党優位体制をさらに強化する方向に機能しており、今後の西ケープ州における人口動態の変化如何によっては、三層の政治レベルすべてにおいてあまねく一党優位体制が確立される過程の過渡的な政治形態を示している可能性も否定できない。その意味では、ポスト・アパルトヘイト期における大勢的な政党政治の変容過程における過渡的な状況で生じた一つの「事件」が、NNP の解党と見ることができるといえる。こうした実態的な動向が、研究の上でも一党優位体制を中心に据える視角が支配的であることを支え、先行研究で示した第2、第3の視角としての権力分有や連合政治はあくまでも補完的な位置づけに留まらざるを得ないともいえる。しかし、本章が示したように補完的ではあれ、連合政治といった視角は新生南アフリカで生起している政治現象を分析する上で一定の意味を有していることを過小評価すべきではない。

<補論>

2008年末に ANC の一部勢力が分裂し、2009年4月22日に行われた総選挙に向けて新党人民会議 (Congress of People : COPE) が設立された。ANC の次期大統領候補にさまざまなスキャンダルを持つズマ (Jacob Zuma) が就任することになることへの不満を持ち、ANC 内で前大統領ムベキ (Thabo Mbeki)

を支持するグループを中心とし、ムベキ内閣の下で防衛大臣を務めたレコタ (Mosiuoa Lekota) を党首とする政党であった。この政党には、ハウテン州の前首相で、労働組合での長い活動経験を持つシロワ (Mbhazima Shilowa) のほか、防衛省でレコタに次ぐ副大臣職にあったジョージ (Mluleki George) らが参加した。

2009年4月の国会選挙の結果は既に出ており (表1参照)、ANCが65.90%の票を獲得して勝利を収めた。そして、5月6日に開かれた国会において、ズマが新大統領に選出された。この選挙の結果、第二党は16.66%を得票したDAとなった。なお、DAは西ケープ州の州議会選挙では過半数を超え単独で政権運営可能な51.46%の票を獲得し、第一党の座についた (DAの西ケープ州における国会選挙での得票率は48.78%、また州議会選挙におけるANCの得票率は31.55%であった)。COPEは結果的に一部の州では15%を超える票を獲得したものの、全国的には7.42%の得票に留まる格好になった。州レベルでも西ケープ州以外はこれまでインカタ自由党が比較的強い地盤を有していたクワズールーナタール州を含めANCが圧勝している状況にある。

従って、今回の選挙結果は、ANCの分派であるCOPEが必ずしも高い支持を得ることができず、ANCに対抗する有力野党という地位を実現するところまでの成果を上げることはできなかったことを示す形になっている。また、西ケープ州でもDAが単独過半数を獲得したことから、州レベルにおいても、本章の分析視角として採用した「連合政治」という見方を適用しにくい状況が生まれたことも確かである。今後の南アフリカ政治における動静に関する明確な見通しは立てにくいだが、ズマ政権の政策、また2010年に予定されているFIFAワールドカップなどでの南アフリカの対応如何では、ANCのさらなる分裂と野党勢力の伸張という可能性も完全には否定できず、連合政治が再びその可能性を高めうる点をここでは指摘しておくに留めたい。

[注] _____

- (1) 本章では、連合政治にかかわる現象を、それぞれの文脈において、連合、

政党連合、連合政権などと適宜言い換えて用いる。厳密には概念の運用上問題がないとはいえないが、連合政治という現象を日本語で記述する際の一連の概念群ということにしておきたい。

- (2) オユギによれば、政党連合が形成される事例がみられた英語圏アフリカに比べ、フランス語圏アフリカには、独立前後の時期に政党連合の形成の試みがなされた事例はなかった (Oyugi [2006: 61])。
- (3) モーリシャスは、1991年に立憲君主制から共和制に移行するという形での憲法改正は行われているものの、一貫して複数政党制を維持してきた国であり、「民主化」を経て複数政党制を復活させた事例ではない。
- (4) なお、Piombo [2005] はこの博士論文のエッセンスをまとめた論文である。
- (5) ここでは、暫定憲法 (1993 Interim Constitution) の中に盛り込まれた、GNUに関する規定を指すものである。その内容は、5%以上の得票をした政党は、その得票に応じて27名によって構成される閣僚ポストを得ることができるとするものである。ただし、GNUは新憲法制定が終了し、次の総選挙が行われるまでの5年間に限られている。
- (6) 南アフリカでは、多極共存型民主主義のそのほかの要素として、比例代表選挙と州の自治が制度化されている。
- (7) レイプハルトは、1998年に発表した小論の中において、1993年の暫定憲法にも少数派により拒否権が制度化されていると指摘し、それは憲法改正のための3分の2条項だと主張する。そして、1996年憲法以降南アフリカは多数派民主主義に移行したとする主張に関して、確かに多極共存の要素は後退してはいるものの、依然として多極共存的な特徴を残しているという議論を行っている (Lijphart [1998: 147])。
- (8) これは、峯が指摘するような、ANCが権力分有を受け入れる素地としての思想文脈が用意されていたこととも関連している。つまり、ANC自身が自らを黒人解放運動ではなく、民族解放運動として規定し、その存立の基礎文書である自由憲章 (Freedom Charter) においても、国内人種と民族集団の存在を認め、そこに平等な権利を与えることが求められている (峯 [2008: 221])。
- (9) ただし、歴史をさかのぼるとNPが1948年の選挙で政権を握ることになった背景には、それまで存在していたほかのアフリカーナー政党連合との協力があり、この背後に後に触れるアフリカーナーブローダーボンドの仲介が存在した (Knecht [2008])。また、NPが、第二次世界大戦後の世界において異色の政党であったことに疑いの余地はない。それは1948年に南アフリカの政権の座について以降、悪名高いアパルトヘイトという人種隔離を公然と実施するための諸法からなる政体を構築したことで知られる政党であるからである。アパルトヘイトの目的は、アフリカーナーのアイデンティティを維持するこ

と、白人の政治的な優越を確保し、この優越に由来する経済的特権を守ることで、英国系白人と同等の社会経済的地位にまでアフリカーナーの地位を高めること、の3点とされている。その意味で国民党は基本的にはアフリカーナーと強い結びつきをもつ政党という背景を有していた。

- (10) 選挙制度の概要は、Faure and Lane eds. [1996: Chapter 6] を参照。
- (11) 一般的には、国政レベルと州レベルで異なった政党選択を行うことが可能になることから、小政党にとって、ある程度は恩恵があるとされている (Piombo [2003: 41])。
- (12) ドループ式は、有効投票総数を定数に1を加えた数で割り、これを基数とした上で、各政党の得票数を基数で割り、整数分だけを配分する方式である。残りの議席は剰余が大きい順に議席を割り振る形になる。有効投票数を定数で割る方式をヘアニーマイヤー式、有効投票数を定数に2を加えた数で割る方式をインペリアル式と呼んでいる (Lodge [2001: 215-6])。
- (13) 地方選挙法 (第4節1参照) によるものである。
- (14) ブーイセンは比例代表制度の下における「党籍変更」に関して、選挙期間中における支持の変化に伴う比例状況のゆがみ (disproportionality) の是正という観点から、これまでの議論を参照しながら議論している (Booyesen [2006])。
- (15) NCOPはドイツの連邦議会 (Bundesrat) をモデルとして創設されている (Piombo [2003: 42])。
- (16) NCOPの運営に関する詳細については、Calland and Nijzink [2001] を参照のこと。
- (17) メイヤー (第3節2参照)、ポータ (Pik Botha)、カメレー (Sheila Camerer) らにインタビューしたファンデル・ウェスーイゼンは、このGNUからの離脱がNPの終わりの始まりだったという証言をとっている (Van der Westhuizen [2007: 260])。
- (18) ANCがこの政策を採択することになる背景には、暫定政府とGNUにおいて財務大臣を務めたNPのデレク・キース (Derek Keys) (1994年9月18日に退任) の強い影響力が指摘されている (Van der Westhuizen [2007: 255])。したがって、当初はANCとNPの間の政策協調は機能していた側面もあるが、この政策が採択されたことによりGNUにおけるNPの存在理由が減じられる結果になったことは、この時点においては、結果的には皮肉だったともいうことができる。しかし、改めてとらえなおせば、NNPの解散決定とANCへの吸収合併へ最初の布石として考えることも可能である。
- (19) 1994年の獲得票数が398万3690票であったのに対し、1999年は109万8215票であった。
- (20) NPの組織の在り方については、これまでの歴史研究を含め、実は十分

- に検討されてこなかったことは、マルクスが指摘するとおりである (Marx [2005])。新生南アフリカの文脈でもこの組織図を確認できていない。
- (21) ファン・シャルクウィクが本来的に保守的であるかについては別の見方がある。党内での支持基盤を固めるという目的でそのような立場を標榜したという見方である (Van der Westhuizen [2007: 266])。
- (22) メイヤーはこの後ホロミサ (Bantu Holomisa) らとともに UDM を設立する。
- (23) ニックネームが「短パン」(Kortbroek) であり、国民的な人気はかなり低かった。
- (24) 新生南アフリカにおける連合政治は、本章で扱う事例に限定されない。他の事例に関しては、Kadima [2006] を参照。
- (25) この連合政権は国政レベルでの与党 ANC を政権から排除するねらいもあった。そのため ANC と強い同盟関係にあった労働組合組織の COSATU が、西ケープ州の「白人政権」を批判するデモを行ったが、マンデラによるこの連合政権受け入れに向けた説得工作の結果、ANC がこれを受け入れたとされる。なお、当初この連合にはアフリカキリスト教民主党 (African Christian Democratic Party : ACDP) も参加したが、これもマンデラの圧力により連合から撤退したとされている (Kadima [2006: 31])。
- (26) ここで生じた現象は、本章で対象としようとしている連合政治の枠を超えた合併による新政党の樹立であり、概念上は連合政治とは区別するべきであろう。
- (27) 分裂の背景には、ケープタウンにおける道路の名称改定をめぐる論争が関係していたという指摘がある。また、こうした状況を、UDM を結成したホロミサとメイヤーのときになぞらえて、「双頭の怪獣」という形で認識する場合もある (Kadima [2006: 34])。
- (28) 1400名いた地方議員 (local councilors) の内訳は、800名が DP 由来で、残り600名が NNP 由来であった。しかし、2002年の「党籍変更期間」に NNP 由来の議員のうち約200名が DP に党籍変更を行う結果となった (Kadima [2006: 35])。
- (29) もともと財界等からの資金提供を受け潤沢な政治資金を有していた NNP は、ここにおける失敗を契機に、資金不足に直面していくことになる。財界の信頼も失うことになり、2004年選挙を戦う段階では、「借金生活」に転落していた (Schulz-Herzenberg [2005: 178])。
- (30) 2004年の選挙に際し、クワズールーナタール州では DA と IFP の選挙前連合である「変革のための連合」(Coalition for Change) が樹立されている (Kadima [2006: 42-45])。
- (31) これは、1994年以降において三度目の協力関係の構築の試みであった

(Schulz-Herzenberg [2005: 168])。

- (32) この連合は、逆に ANC と SACP, COSATU との三者間の同盟関係に緊張をもたらすことになった。
- (33) この局面における顕著な役割として、後の交渉に大きな影響を与えることになった1992年3月のレファレンダムの際に、アフリカーナーの間でのイデオロギー的な価値観の転換を図るための積極的な活動を展開したことが指摘されている (Knecht [2008: 63])。
- (34) アフリカーナーの支持はその大半が DA に流れたが、それ以外には自由戦線プラス (Freedom Front +) や ACDP にも流れた (Schulz-Herzenberg [2005: 182])。
- (35) この点については、Schulz-Herzenberg [2005: 181] において具体的な数字が挙げられている。
- (36) 2005年4月9～10日に開かれた会合に参加したのはわずか88名であった(かつては2000名を越える参加者があった) (Van der Westhuizen [2007: 283])。なお、2008年 NP を名乗る政党が新たに設立されているが、本章で扱った NP / NNP との関係はないとされる。

[参考文献]

<日本語文献>

- 遠藤貢 [1993] 「南アフリカの政治変動——南部アフリカ地域の視点から——」 (『国際関係論研究』第8号 1～56ページ)。
- 岡沢憲美 [1997] 『連合政治とは何か——競合的協同の比較政治学——』日本放送出版協会。
- 峯陽一 [2008] 「ウガンダ1986, 南アフリカ1994——紛争後の包括的政治体制の比較分析——」 (武内進一編『戦争と平和の間——紛争勃発後のアフリカと国際社会——』アジア経済研究所 207～250ページ)。
- ロッジ, トム [1998] (藤本義彦訳) 「一党優位政党制と民主政治」 (佐藤誠編『南アフリカの政治経済学』明石書店 61～82ページ)。

<外国語文献>

- Adam, Heribert, and Herman Giliomee [1979] *The Rise and Crisis of Afrikaner Power*, Cape Town: David Philip.
- Africa, Cherrel, Robert Mattes, Collette Herzenberg and Lerato Banda [2003] *Political Party Support in South Africa: Trends since 1994*, Afrobarometer Briefing Paper,

No.6.

- Altman, David [2000] “The Politics of Coalition Formation and Survival in Multiparty Presidential Democracies: The Case of Uruguay, 1989–1999,” *Party Politics*, 6 (3), pp. 259–283.
- Booyesen, Susan [2006] “The Will of the Parties versus the Will of the People?: Defections, Elections and Alliances in South Africa,” *Party Politics*, 12 (6), pp. 227–246.
- Breytenbach, Willie [1999] “New National Party,” in Reynolds ed. [1999: 114–124].
- Calland, Richard [2006] *Anatomy of South Africa: Who Holds the Power?* Cape Town: Zebra Press.
- Calland, R., and Lia Nijzink [2001] “Intergovernmental Relations in the Legislative Branch of Government: The NCOP,” in Levy and Tapscott eds. [2001: 112–124].
- Davies, Rebecca [2007] “Rebuilding the Future or Revising the Past?: Post-Apartheid Afrikaner Politics,” *Review of African Political Economy*, 112, pp. 353–370.
- Faure, Murray, and Jan-Erik Lane eds. [1996] *South Africa: Designing New Political Institutions*, London: Sage.
- Garcia-Rivero, Carlos [2006] “Race, Class and Underlying Trends in Party Support in South Africa,” *Party Politics*, 12 (1), pp. 57–75.
- Giliomee, H. [2003] *The Afrikaners: Biography of a People*, Cape Town: Tafelberg.
- Giliomee, H., and Charles Simkins [1999] *The Awkward Embrace: One-Party Domination and Democracy*, Amsterdam: Harwood Academic Publishers.
- Habib, Adam, and Sanusha Naidu [2006] “Race, Class and Voting Patterns in South Africa’s Electoral System: Ten Years of Democracy,” *Africa Development*, 31 (3), pp. 81–92.
- Kadima, Denis [2003] *Political Party Coalition Building and Splitting in Post-Apartheid South Africa: Effects on Representative Democracy and Party System*, Johannesburg: EISA.
- [2006] “Party Coalition in Post-Apartheid South Africa and Their Impact on National Cohesion and Ideological Rapprochement,” in Kadima ed. [2006: 15–72].
- Kadima, Denis, ed. [2006] *The Politics of Party Coalitions in Africa*, Johannesburg: EISA.
- Knecht, Annette [2008] “The ‘Afrikaner Broederbond’: From ‘Devil of Apartheid’ to an Actor of Change in the Transformation Process of South Africa?” in Joeliene Pretorius ed., *African Politics: Beyond the Third Wave of Democratisation*, Cape Town: JUTA, pp. 52–66.
- Kotze, Dirk [2007] “The Case of South Africa,” in Matlosa and Shale eds. [2007:

71-88].

- Kotze, Hennie [2001] "A Communication Devoutly to Be Wished?: The Democratic Alliance and Its Potential Constituences," in Southall ed. [2001: 117-134].
- Levy, Norman, and Chris Tapscott eds. [2001] *Intergovernmental Relations in South Africa: The Challenges of Co-operative Government*, Cape Town: IDASA.
- Lijphart, Arend [1998] "South African Democracy: Majoritarian or Consociational?" *Democratization*, 5 (4), pp. 144-149.
- Lodge, Tom [2001] *Consolidating Democracy: South Africa's Second Popular Election*, Johannesburg: Witwatersrand University Press.
- [2002] *Politics in South Africa: From Mandela to Mbeki*, Cape Town: David Philip.
- [2004] "The ANC and the Development of Party Politics in Modern South Africa," *Journal of Modern African Studies*, 42 (2), pp. 189-219.
- Lodge, Tom, and Ursula Scheidegger [2005] *Political Parties and Democratic Governance in South Africa*, EISA Research Report No.25, Johannesburg: EISA.
- Marais, Hein [2001] *South Africa: Limits to Change: The Political Economy of Transition*, Revised Edition, London: Zed.
- Marx, Christoph [2005] "'The Afrikaners': Disposal of History or a New Beginning?" *Politikon*, 31 (1), pp. 139-147.
- Matlosa, Khabele, and Victor Shale eds. [2007] *The Impact of Floor-Crossing on Party Systems and Representative Democracy*, Seminar Report Johannesburg RSA Martch 2007, Johannesburg: Konrad-Adenauer-Stiftung.
- Nijzink, Lia, and Sean Jacobs [2000] "Provincial Elections and Government Formation in the Western Cape: The Politics of Polarisation," *Politikon*, 27 (1), pp. 37-49.
- O'Meara, Dan [1996] *Forty Lost Years: The Apartheid State and the Politics of the National Party, 1948-1994*, Randburg: Ravan Press.
- Oyugi, Walter O. [2006] "Coalition Politics and Coalition Governments in Africa," *Journal of Contemporary African Studies*, 24 (1), pp. 53-79.
- Piombo, Jessica [2003] "Entering One-Party Dominant Democracy in South Africa: Political Institutions, Social Demographics and Party Strategies, 1994-1999," Ph.D. Dissertation, MIT.
- [2005] "Political Parties, Social Demographics and the Decline of Ethnic Mobilization in South Africa, 1994-99," *Party Politics*, 11 (4), pp. 337-370.
- Piombo, Jessica, and Lia Nijzink eds. [2005] *Electoral Politics in South Africa*, New York: Palgrave Macmillan.
- Reynolds, Andrew [1999] *Electoral Systems and Democratization in Southern Africa*, Oxford: Oxford University Press.
- Reynolds, Andrew, ed. [1994] *Election '94 South Africa: The Campaigns, Results and*

- Future Prospects*, Oxford: James Currey.
- ed. [1999] *Election '99 South Africa: From Mandela to Mbeki*, Oxford: James Currey.
- Schulz-Herzenberg, Collette [2005] “The New National Party: The End of the Road,” in Piombo and Nijzink eds. [2005: 166-186].
- [2006] “A Silent Revolution: South African Voters during the First Years of Democracy 1994-2006,” CSSR Working Paper No.162, Cape Town: Centre for Social Science Research.
- Seekings, Jeremy [2005] “Partisan Realignment in Cape Town, 1994-2004,” CSSR Working Paper No.111, Cape Town: Centre for Social Science Research.
- [2008] “The Continuing Salience of Race: Discrimination and Diversity in South Africa,” *Journal of Contemporary African Studies*, 26(1), pp. 1-25.
- Sisk, D. Timothy, and Christoph Stefes [2005] “Power Sharing as an Interim Step in Peace Building: Lessons from South Africa,” in Philip G. Roeder and Donald Rothchild eds., *Sustainable Peace: Power and Democracy after Civil Wars*, Ithaca: Cornell University Press, pp. 293-317.
- Southall, Roger [1998] “The Centralization and Fragmentation of South Africa’s Dominant Party System,” *African Affairs*, 97, pp. 443-469.
- Southall, Roger, ed. [2001] *Opposition and Democracy in South Africa*, London: Frank Cass.
- Spiess, Clemens [2009] *Democracy and Party Systems in Developing Countries: A Comparative Study of India and South Africa*, London: Routledge.
- Taylor, Helen, Robert Mattes and Cherrel Africa [1999] “Party Support and Voting Intention,” Press Release, 24 May 1999, Cape Town: IDASA.
- Van der Westhuizen, Christi [2007] *White Power and the Rise and Fall of the National Party*, Cape Town: Zebra Press.
- Venter, Albert, and Chris Landsberg eds. [2006] *Government and Politics in the New South Africa*, Third Edition, Pretoria: Van Schaik Publishers.

